

# 四 半 期 報 告 書

(第12期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	3
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク .....	3
2 経営上の重要な契約等 .....	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	4
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等 .....	8
(2) 新株予約権等の状況 .....	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	8
(4) ライツプランの内容 .....	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	8
(6) 大株主の状況 .....	9
(7) 議決権の状況 .....	9
2 役員の状況 .....	10
第4 経理の状況 .....	11
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	14
四半期連結損益計算書 .....	14
四半期連結包括利益計算書 .....	15
2 その他 .....	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	21

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月5日

【四半期会計期間】 第12期第3四半期  
(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

【英訳名】 JFE Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 馬 田 一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

【電話番号】 03 (3597) 4321

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 寺 畑 雅 史

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

【電話番号】 03 (3597) 4321

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 寺 畑 雅 史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期 連結累計期間	第12期 第3四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	2,307,005	2,643,070	3,189,196
営業利益 (百万円)	20,100	96,724	39,873
経常利益 (百万円)	22,838	124,721	52,214
四半期純利益又は 当期純利益 (百万円)	21,911	76,089	39,599
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	23,390	147,834	111,672
純資産額 (百万円)	1,524,328	1,720,822	1,596,797
総資産額 (百万円)	4,156,092	4,214,430	4,107,519
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	39.83	131.86	71.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.4	39.8	37.9

回次	第11期 第3四半期 連結会計期間	第12期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	36.02	49.05

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 第11期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第12期第3四半期連結累計期間および第11期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

J F E 商事鉄鋼建材㈱と J F E 商事建材販売㈱は、平成25年4月1日に合併しております。また、同日付にて、J F E 商事㈱の直接の子会社であった㈱トーセンは、J F E 商事鉄鋼建材㈱傘下の子会社として再編しております。

その他の事業の内容および主要な関係会社について、当第3四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項または重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結し、または重要な変更もしくは解約がなされた経営上の重要な契約等は、以下のとおりであります。

- (1) 経営上の重要な契約等（技術に関わる契約を除く）  
該当事項はありません。
- (2) 技術に関わる契約  
該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 重要な会計上の見積り

当社の四半期連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、一部の収益計上、各種引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能価額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や当四半期連結会計期間末での状況等に基づき、一定の合理的な方法により見積りを行っております。見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性があります、重大な影響はないものと考えております。

#### (2) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出環境の改善や堅調な内需を背景に緩やかに回復しているものの、世界経済を巡る不確実性は引き続きわが国の景気の下振れリスクとなっております。

このような状況のもと、セグメント別の業績は、以下のとおりとなりました。

鉄鋼事業におきましては、売上高は1兆9,639億円と前年同四半期連結累計期間に比べ大幅な円高修正により955億円(5.1%)の増収となりました。経常利益につきましては、収益改善への継続的な取り組みに加え、原材料市況の変動による棚卸資産評価差等の影響もあり935億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ912億円の増益となりました。

エンジニアリング事業におきましては、売上高は1,733億円と前年同四半期連結累計期間に比べ25億円(1.4%)の減収となりました。損益につきましては、59億円の経常利益を計上いたしましたが、前年同四半期連結累計期間に比べ34億円の減益となりました。

商社事業におきましては、売上高は1兆3,064億円となりました。損益につきましては国内における鋼材販売数量の増加等から経常利益は158億円となりました。なお、商社事業は前第3四半期連結会計期間から報告セグメントとして新設しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ3,360億円の増収となる2兆6,430億円となりました。営業利益は967億円、経常利益は1,247億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べそれぞれ766億円、1,019億円の増益となりました。

また、税金等調整前四半期純利益は1,210億円、四半期純利益は760億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ、それぞれ751億円、541億円の増益となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容は次のとおりであります。

#### ① 基本方針

当社は、経営支配権の異動は、企業活動・経済の活性化にとって有効な手段の一つであり、当社株式の大規模買付行為が開始された場合において、これを受け入れるかどうかは、原則として、株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えております。

しかしながら、大規模買付行為またはこれに関する提案につきましては、株主の皆様が、当該大規模買付行為または提案の企業価値および株主共同の利益への影響を的確慎重に判断する必要があると認識しております。そのためには、大規模買付者および当社取締役会の双方から、株主の皆様迅速に必要なかつ十分な情報・意見・提案等の提供と、それらを検討するための必要かつ十分な時間を確保することといたします。

#### ② 基本方針の実現に資する特別な取り組み

##### ・企業理念と経営の基本姿勢

当社グループは、企業理念である「常に世界最高の技術をもって社会に貢献する」ことを通じて、企業価値および株主共同の利益の向上に誠実に努めることを経営の基本姿勢としております。

##### ・当社発足以来の実績

当社発足後の第1次中期経営計画（平成15～17年度）および第2次中期経営計画（平成18～20年度）においては、その創設の狙いを最大限発揮することにより、収益性の高い企業体質の確立と、将来の成長に向けた基盤作りに着実に取り組み、高い水準の収益をあげることができました。

第3次中期経営計画（平成21～23年度）では世界金融危機や東日本大震災の発生等、厳しい経営環境の中、強靱な企業体質の構築に取り組み、中長期的な企業価値の向上を図ってまいりました。

##### ・新たな成長戦略の推進

一昨年、平成24年度から26年度の事業運営の方針となる第4次中期経営計画を策定いたしました。その達成に向けた着実な取り組みを進めてまいります。具体的には、コスト・品質面での競争力強化、サプライチェーンの最適化、お客様サービスの向上等により、国内収益基盤の強化を進めるとともに、技術優位性による企業価値拡大を目指し、お客様のニーズをいち早く実現する新商品の開発や、コスト競争力を高めるプロセス技術の開発に注力いたします。また、東南アジアを中心とした成長市場における製造・販売拠点の拡充や新たなパートナーシップの構築等を進め、現地の需要を取り込み、得意分野の事業を拡大してまいります。さらに、CSRの推進、コーポレート・ガバナンスや環境経営の徹底、グローバル人材の確保・育成等によるダイバーシティの推進、財務体質の強化と株主の皆様への還元等、持続的な成長のための企業体質の確立に取り組んでまいります。

##### ・コーポレート・ガバナンス強化

当社では、経営の透明性および公平性を徹底することにより、企業価値および株主共同の利益の向上を目指し、コーポレート・ガバナンスに関する各種制度・仕組を整備・構築してまいりました。複数の特性の異なる事業から構成されている当社グループにおいては、各事業の執行を当社グループに属する事業会社に委ねる体制を採る一方、純粋持株会社である当社は、グループ経営の統

括により経営の実効性を改善するとともに、社外監査役を含む監査役監査、社外取締役の登用、取締役任期の短縮によりコーポレート・ガバナンス強化を図ってまいりました。

今後の事業運営に際しましても、公正・公平・透明なコーポレート・ガバナンスを徹底し、企業価値および株主共同の利益を向上させてまいります。

・すべてのステークホルダーの皆様とともに

当社グループでは、製鉄所見学会等を開催して当社株主の皆様とコミュニケーションを深めるほか、お客様との技術的連携を通じたわが国製造業の競争力向上への貢献、地球環境保全に役立つ技術開発や、定期的な中途採用を含む雇用の促進、健全な労使関係、安全な労働環境、地域社会との共存等に努めるなど、すべてのステークホルダーの皆様からご支持とご協力がいただけるよう努力してまいります。

③基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成19年3月1日開催の取締役会において、「当社株式の大規模な買付行為に関する対応方針」（以下「本方針」という。）の導入を決定し、同年およびその後の本方針の有効期限である2年ごとの定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただいたうえで、本方針を継続しております。

本方針により、具体的には、議決権割合20%以上の当社株式を取得しようとする大規模買付者に対し、大規模買付行為完了後の経営方針および事業計画等の提示を事前に求めます。その後一定期間、当社取締役会は、大規模買付者が本方針に基づくルールを遵守したか否か、あるいは、当該提案内容が当社に回復しがたい損害をもたらすことがないか、企業価値、株主共同の利益を著しく損なうことがないか、という観点から評価、検討を行い、取締役会としての意見を開示するとともに、大規模買付者と交渉したり、取締役会として株主の皆様へ代替案を提示したりすることがあります。

また、社外取締役および社外監査役計3名から構成される特別委員会を設置し、特別委員会が大規模買付行為を抑止するための措置の発動を勧告した場合には、それを最大限尊重した上で、外部専門家の意見も参考にしつつ、当社取締役会は、企業価値および株主共同の利益の保護を目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律および当社定款が取締役会の権限として認める対抗措置の発動を行うことがあります。

④上記の取り組みが、上記基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものでなく、かつ、会社役員の地位の維持を目的とするものではないことおよびその理由

本方針は、当社株式の大規模買付行為が開始された場合において、株主の皆様迅速に必要なかつ十分な情報・意見・提案等の提供と、それらを検討するための必要かつ十分な時間を確保することにより、株主の皆様が、当該大規模買付行為の企業価値および株主共同の利益への影響を的確慎重に判断することを担保するためのものです。従って、上記基本方針に沿った内容であり、株主共同の利益を損なうものではありません。

また、当該大規模買付行為に関する当社取締役会の判断における透明性、客観性、公正性および合理性を担保するため、取締役会から独立した組織として、社外取締役および社外監査役計3名から構成される特別委員会を設置することに加え、本方針の継続については昨年定時株主総会でご承認をいただいております。会社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。



(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、21,722百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注実績（百万円）	前年同四半期累計期間比増減（%）
エンジニアリング事業	260,910	+48.8

（注）エンジニアリング事業の受注実績については、個別案件の受注時期により、対前年同四半期累計期間比では大幅な変動が生じ得るため、継続的に記載することとしております。

商社事業の当第3四半期連結累計期間の販売実績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	販売実績（百万円）	前年同四半期累計期間比増減（%）
商社事業	1,306,440	+237.4

（注）当社は、平成24年10月1日に、株式交換により、JFE商事㈱を完全子会社としております。これに伴い、前第3四半期連結会計期間より商社セグメントを新設しております。

生産の実績については著しい変動はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,298,000,000
計	2,298,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期 会計期間末現在 発行数（株） （平成25年12月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成26年2月5日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	614,438,399	614,438,399	東京証券取引所 名古屋証券取引所 （以上市場第一部）	単元株式数100株
計	614,438,399	614,438,399	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	614,438	—	147,143	—	772,574

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記録が確認できず、記載することができないため、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をいたしております。

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己株式) 普通株式 37,061,300	—	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 493,300	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 571,098,800	5,710,988	同上
単元未満株式	普通株式 5,784,999	—	(注) 1 (注) 2
発行済株式総数	614,438,399	—	—
総株主の議決権	—	5,710,988	—

(注) 1 1単元(100株)未満の株式であります。

2 以下のとおり、自己株式および相互保有株式が含まれております。

自己株式	当社	76株
相互保有株式	日本鑄造(株)	48
	品川リフラクトリーズ(株)	74
	阪和工材(株)	20
	大阪鋼圧(株)	82
	(株)JFEサンソセンター	74
	日本鑄鉄管(株)	69
	日伸運輸(株)	45

計 488

②【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己株式) 当社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	37,061,300	—	37,061,300	6.03
(相互保有株式)					
日本鑄造(株)	神奈川県川崎市川崎区白石町2番1号	190,500	—	190,500	0.03
品川リフラクトリーズ(株)	東京都千代田区大手町二丁目2番1号	154,800	—	154,800	0.03
阪和工材(株)	大阪府大阪市淀川区野中北一丁目4番15号	10,700	53,900	64,600	0.01
大阪鋼圧(株)	大阪府大阪市大正区泉尾七丁目1番11号	37,700	—	37,700	0.01
(株)野上シエル中子製作所	大阪府岸和田市田治米町209番地	22,500	—	22,500	0.00
(株)JFEサンソセンター	広島県福山市鋼管町1番地	11,800	—	11,800	0.00
日本鑄鉄管(株)	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼1番地	9,900	—	9,900	0.00
日伸運輸(株)	兵庫県姫路市飾磨区細江1287番地	1,500	—	1,500	0.00
相互保有株式 小計	—	439,400	53,900	493,300	0.08
計	—	37,500,700	53,900	37,554,600	6.11

(注) 1 このほか、株主名簿上はJFEスチール(株)およびJFEエンジニアリング(株)となっておりますが実質的に所有していない株式がそれぞれ900株、100株あります。

2 上記1の株式は、いずれも①発行済株式の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

3 当社による自己株式の保有状況につきましては、当第3四半期会計期間末日において、37,196,052株を保有しており、その発行済株式総数に対する割合は6.05%であります。

2【役員の状況】

(取締役および監査役の状況)

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当四半期累計期間において、取締役および監査役の異動はありません。

(執行役員の状況)

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当四半期累計期間において、執行役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）および当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	64,621	63,490
受取手形及び売掛金	597,275	574,676
商品及び製品	286,524	339,325
仕掛品	32,554	60,623
原材料及び貯蔵品	369,290	387,417
その他	173,519	167,030
貸倒引当金	△1,628	△1,415
流動資産合計	1,522,157	1,591,148
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	588,310	582,556
土地	509,239	511,627
その他（純額）	509,312	493,786
有形固定資産合計	1,606,862	1,587,970
無形固定資産	53,970	51,832
投資その他の資産		
投資有価証券	749,249	851,416
その他	183,465	139,700
貸倒引当金	△8,185	△7,638
投資その他の資産合計	924,529	983,478
固定資産合計	2,585,362	2,623,281
資産合計	4,107,519	4,214,430

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	365,308	386,415
短期借入金	325,368	295,970
コマーシャル・ペーパー	—	55,996
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
引当金	4,146	5,112
その他	291,435	282,979
流動負債合計	1,026,259	1,066,473
固定負債		
社債	275,000	235,000
長期借入金	955,995	944,480
退職給付引当金	118,845	112,747
その他の引当金	77,304	76,009
その他	57,317	58,896
固定負債合計	1,484,462	1,427,134
負債合計	2,510,722	2,493,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,143	147,143
資本剰余金	647,121	647,121
利益剰余金	886,338	939,287
自己株式	△178,529	△178,972
株主資本合計	1,502,072	1,554,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,184	117,277
繰延ヘッジ損益	△138	679
土地再評価差額金	14,243	14,243
為替換算調整勘定	△26,687	△7,741
その他の包括利益累計額合計	56,602	124,458
少数株主持分	38,121	41,785
純資産合計	1,596,797	1,720,822
負債純資産合計	4,107,519	4,214,430

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	2,307,005	2,643,070
売上原価	2,097,619	2,329,639
売上総利益	209,385	313,431
販売費及び一般管理費	189,284	216,706
営業利益	20,100	96,724
営業外収益		
受取利息	443	753
受取配当金	6,829	8,155
為替差益	4,719	14,911
持分法による投資利益	6,571	18,696
その他	17,108	20,052
営業外収益合計	35,672	62,568
営業外費用		
支払利息	10,668	10,376
固定資産除売却損	6,605	8,434
その他	15,660	15,760
営業外費用合計	32,935	34,571
経常利益	22,838	124,721
特別利益		
商社事業会社完全子会社化関連損益	35,762	—
特別利益合計	35,762	—
特別損失		
減損損失	4,508	—
投資有価証券評価損	8,133	—
関係会社整理損	—	3,689
特別損失合計	12,641	3,689
税金等調整前四半期純利益	45,959	121,031
法人税等	21,422	42,220
少数株主損益調整前四半期純利益	24,536	78,811
少数株主利益	2,625	2,721
四半期純利益	21,911	76,089



【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	24,536	78,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,544	45,854
繰延ヘッジ損益	1,865	1,524
為替換算調整勘定	761	9,433
持分法適用会社に対する持分相当額	△228	12,210
その他の包括利益合計	△1,145	69,022
四半期包括利益	23,390	147,834
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,866	143,945
少数株主に係る四半期包括利益	1,523	3,888

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、JFE商事鉄鋼建材㈱を連結の範囲から除外しております。これは平成25年4月1日にJFE商事建材販売㈱(合併後、JFE商事鉄鋼建材㈱に商号変更)を存続会社として合併したためであります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務等

下記会社の金融機関借入金等について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
日伯ニオブ㈱	11,205百万円	10,878百万円
その他	1,817百万円	2,333百万円
計	13,022百万円	13,212百万円

上記の他、バイヤウエン・コール・プロプライタリー・リミテッドおよび水島エコワークス㈱に関し将来発生の可能性のある債務について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
保証限度額	14,200百万円	11,996百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	142,429百万円	133,729百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,395	10	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	11,565	20	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	11,547	20	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	鉄鋼	エンジニア リング	造船	LSI (注) 1	商社 (注) 2	計		
売上高	1,868,428	175,810	139,894	4,890	387,250	2,576,274	△269,269	2,307,005
セグメント利益	2,330	9,377	8,010	410	3,786	23,915	△1,077	22,838

(注) 1 当社は、平成24年7月1日に川崎マイクロエレクトロニクス㈱が発行するすべての株式を㈱メガチップスに譲渡しております。

2 当社は、平成24年10月1日に、株式交換により、JFE商事㈱を株式完全子会社としております。これに伴い、当第3四半期連結会計期間より商社事業セグメントを新設しております。

3 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益4,808百万円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額△3,723百万円、その他セグメント間取引消去等△2,162百万円であります。全社利益は、当社の利益であります。

4 セグメント利益および四半期連結損益計算書計上額は、経常利益であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「鉄鋼事業」セグメントにおいて、4,086百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当社が、JFE商事㈱との間で当社の普通株式を対価とした株式交換を実施したことにより、負ののれん発生益57,042百万円を特別利益に計上しております。当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配分しておりません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鉄鋼	エンジニア リング	商社	計		
売上高	1,963,959	173,393	1,306,440	3,443,793	△800,722	2,643,070
セグメント利益	93,548	5,934	15,886	115,369	9,351	124,721

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益566百万円、ジャパンマリンユナイテッド㈱に係る持分法による投資利益7,902百万円、その他セグメント間取引消去等883百万円であります。全社利益は、当社の利益であります。

2 セグメント利益および四半期連結損益計算書計上額は、経常利益であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)  
該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	39円83銭	131円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	21,911百万円	76,089百万円
普通株主に帰属しない金額	—————	—————
普通株式に係る四半期純利益金額	21,911百万円	76,089百万円
普通株式の期中平均株式数	550,065千株	577,055千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—————	—————

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

(中間配当の決議)

平成25年10月25日開催の取締役会において、中間配当を下記のとおり支払うこと決議いたしました。

(1) 配当金の総額・・・11,547百万円

(2) 1株当たりの金額・・・20円

(3) 支払請求権の効力発生日および支払い開始日・・・平成25年11月29日

なお、平成25年9月30日現在の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、支払を行います。

(重要な訴訟事件等)

JFEエンジニアリング(株)は、ごみ焼却施設建設工事に関する独占禁止法違反について、平成22年11月、公正取引委員会から5,732百万円の課徴金の納付を命じる審決を受け、審決取消訴訟を提起していましたが、平成25年10月、最高裁判所は同社の上告を棄却する決定を行いました。本審決については、平成22年度において課徴金相当額を損失計上しております。

なお、本件に関連して、発注者からの損害賠償請求訴訟を受けており、本年1月、1件について損害賠償金315百万円および遅延損害金の支払いを命じる判決が最高裁判所にて確定しました。提出日現在、発注者からの訴訟1件(請求額518百万円)が係属中であります。

(注)判決が確定した上記発注者からの損害賠償請求訴訟については、損害賠償金等550百万円を訴訟損失引当金として計上しております。また、係属中の発注者からの損害賠償請求訴訟については、高等裁判所判決の損害賠償金等のうち原告と合意のうえ支払った469百万円を除く188百万円を訴訟損失引当金として計上しております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1【保証会社情報】

#### 1【保証の対象となっている社債】

名 称	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	第3四半期 会計期間末 現在の未償 還額 (百万円)	上場取引所
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第12回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成20年 9月10日	20,000	—	20,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第13回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成21年 7月24日	40,000	—	40,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第14回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成22年 3月5日	40,000	—	40,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第15回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成22年 5月27日	60,000	—	60,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第16回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成22年 5月27日	20,000	—	20,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第17回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成23年 6月8日	30,000	—	30,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第18回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成23年 9月5日	20,000	—	20,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第19回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成23年 9月5日	15,000	—	15,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第20回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成24年 4月17日	30,000	—	30,000	—
合 計	—	275,000	—	275,000	—

(注) 保証会社はJFEスチール㈱であります。

#### 2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

### 3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

#### (1) 会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在地

会社名	J F E スチール株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 林 田 英 治
本店の所在の場所	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

(注) 以下、「第二部 提出会社の保証会社等の情報 第1 保証会社情報 3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」において、「当社」とは保証会社であるJ F E スチール(株)を指します。

#### (2) 当該保証会社の直近の事業年度に関する業績の概要

保証会社の直近の事業年度に関する業績の概要は、提出会社の第11期事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）にかかる有価証券報告書 第二部 提出会社の保証会社等の情報の第1 保証会社情報 を参照ください。

#### (3) 企業の概況

##### ① 主要な経営指標等の推移

##### a. 連結経営指標等

回次	第9期中	第10期中	第11期中	第9期	第10期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	1,371,973	1,269,942	1,294,950	2,714,477	2,499,814
営業利益 (百万円)	39,008	1,520	47,075	14,708	2,580
経常利益又は経常 損失(△) (百万円)	37,767	△3,029	55,908	25,773	15,300
中間純利益又は中 間(当期)純損失 (△) (百万円)	△29,475	△4,174	34,946	△39,101	△27,627
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	△18,305	△22,020	85,926	△24,950	31,303
純資産額 (百万円)	1,174,119	1,145,229	1,280,125	1,169,036	1,194,447
総資産額 (百万円)	3,658,627	3,475,111	3,559,817	3,620,528	3,523,803
1株当たり純資産 額 (円)	2,126.52	2,074.37	2,325.73	2,116.58	2,170.13
1株当たり中間純 利益金額又は1株 当たり中間(当 期)純損失金額 (△) (円)	△54.66	△7.74	64.82	△72.52	△51.24
潜在株式調整後1 株当たり中間(当 期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.3	32.2	35.2	31.5	33.2
従業員数 (人)	43,350	43,102	42,695	42,571	42,519

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 △は損失を示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。



## b. 保証会社の経営指標等

回次	第9期中	第10期中	第11期中	第9期	第10期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (百万円)	1,058,991	944,632	960,756	2,060,641	1,822,625
営業利益又は営業 損失(△) (百万円)	8,842	△28,770	8,623	△48,379	△65,795
経常利益又は経常 損失(△) (百万円)	33,912	△19,166	38,053	△17,015	△32,699
中間純利益又は中 間(当期)純損失 (△) (百万円)	△14,436	△14,903	31,792	△100,566	△29,782
資本金 (百万円)	239,644	239,644	239,644	239,644	239,644
発行済株式総数 (千株)	539,170	539,170	539,170	539,170	539,170
純資産額 (百万円)	1,006,106	899,224	996,740	931,265	932,944
総資産額 (百万円)	3,112,329	2,876,589	2,938,553	2,996,121	2,902,578
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間純 利益金額又は1株 当たり中間(当 期)純損失金額 (△) (円)	△26.78	△27.64	58.97	△186.52	△55.24
潜在株式調整後1 株当たり中間(当 期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.3	31.3	33.9	31.1	32.1
従業員数 (人)	14,306	14,135	13,955	14,081	13,917

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 △は損失を示しております。

3 「1株当たり純資産額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### ② 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「(3) 企業の概況 ③ 関係会社の状況」に記載しております。

### ③ 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

#### ④ 従業員の状況

##### a. 連結会社の状況

平成25年9月30日現在
従業員数(人)
42,695

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、連結会社以外からの出向者を含み、連結会社以外への出向者、臨時従業員を含んでおりません。
- 2 連結会社以外への出向者数は1,336名であります。

##### b. 保証会社の状況

平成25年9月30日現在
従業員数(人)
13,955

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、他社からの出向者を含み、他社への出向者、臨時従業員を含んでおりません。
- 2 他社への出向者数は3,455名であります。

##### c. 労働組合の状況

当社には、J F E スチール労働組合連合会が組織されており、組合員数は平成25年9月30日現在において15,443名となっております。J F E スチール労働組合連合会は、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、その他に労働組合との関係について特記すべき事項はありません。

#### (4) 事業の状況

##### ① 業績等の概要

###### a. 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、生産において輸出環境の改善や堅調な内需を背景に増加がみられ、緩やかに回復しつつあるものの、世界経済を巡る不確実性は引き続きわが国の景気の下振れリスクとなっております。

当社グループにおきましては、売上高は1兆2,949億円と前中間連結会計期間に比べ大幅な円高修正により250億円(2.0%)の増収となりました。営業利益、経常利益につきましては、収益改善への継続的な取組みに加え、原材料市況の変動による棚卸資産評価差等の影響もあり、470億円、559億円となり、前中間連結会計期間に比べそれぞれ455億円、589億円の好転となりました。また、中間純利益は349億円となりました。

② 生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	粗鋼生産量(千トン)	前期比(%)
連結(粗鋼生産量)	15,787	+0.7
(うち当社)	(14,286)	(△0.2)

b. 受注実績

当社グループ(当社および連結子会社)の受注実績は特定顧客からの反復循環的な受注が中心であり、かつ「a. 生産実績」および「c. 販売実績」に記載している内容が事業の状況を的確に反映しているため記載を省略しております。

c. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
鉄鋼事業	1,294,950	+2.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
JFE商事㈱	383,577	30.2	389,353	30.1
伊藤忠丸紅鉄鋼㈱	167,165	13.2	152,193	11.8

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき事業上および財務上の課題について、重要な変更はありません。

④ 事業等のリスク

当中間連結会計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項または重要な変更はありません。

⑤ 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、新たに締結し、または重要な変更もしくは解約がなされた経営上の重要な契約等は、次のとおりであります。

a. 経営上の重要な契約等(技術に関わる契約を除く)

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日
JFEケミカル㈱ (連結子会社)	山東傑富意振興化工有限公司(中国)、山東濰焦集团有限公司(中国)	中国タール蒸留事業第2拠点新設に関する合弁協定	平成25年6月13日

b. 技術に関わる契約

該当事項はありません。

## ⑥ 研究開発活動

当社グループ（当社および連結子会社）は、10年先を見据えてお客様や社会のニーズを先取りした新商品・利用技術開発、世界最高水準の地球環境技術や省資源技術の開発を加速するとともに、プロセス革新による画期的新商品の創出と高品質商品製造技術の確立を強力に推進しております。

当中間連結会計期間の主な成果としては、自動車用薄鋼板分野では、車体骨格向けに伸び特性に加えて伸びフランジ特性も従来より向上させた590～980MPa級の高張力合金化溶融亜鉛めっき（ハイテンG A）鋼板の開発を完了しました。これまでより複雑な形状にプレス加工をすることができ、ハイテン適用部品の拡大に貢献します。既に980MPa級まで積極的に採用が検討されています。また、㈱日立製作所と共同開発した、実使用環境下での耐食性を適正に評価できる表面処理鋼板の耐食性試験法「ACTE®」（Accelerated Corrosion Test for Electric Appliances）が、2013年3月1日付でISO国際規格（ISO16539-Method B）に制定されました。当社が開発した技術が実使用環境下での耐久信頼性評価技術のグローバルスタンダードに認定されました。

建材分野では、国内最厚となる板厚25mmの建築構造用冷間ロール成形角形鋼管「JBCR295」を開発し、国土交通大臣の認定を取得しました。さらに、設計上の利便性を高めるため、一般的なロールコラムである「BCR295」と同様の設計指標の適用を認める一般財団法人日本建築センターの設計法の認定を取得しました。この結果、当社は建築構造用ロールコラムの標準供給サイズを、全38サイズへと拡充しました。また、TMCP（Thermo-Mechanical Control Process（熱加工制御））技術を活用した、建築構造用高性能590N/mm<sup>2</sup>級TMCP鋼材「HBL®440」の製造板厚範囲を100mmまで拡大し国土交通大臣の認定を取得しました。今回板厚50～100mmまでの極厚領域の開発を完了し、4面ボックス柱を含む、建築鉄骨のあらゆる部材への対応が可能となりました。

プロセス分野では、革新的な高炉原料である「フェロコックス」の製造プロセス技術開発の一環として、東日本製鉄所（京浜地区）に建設したパイロットプラントで長期製造試験を実施し、安定的に製造できることを確認しました。製造したサンプルを実高炉において使用試験を5日間行い、安定操業を維持しつつ還元材比およびコックス比が低減できることを確認しました。今後、実用化にむけてさらに開発を推進していきます。従来より開発しておりました熱電発電技術が、東日本製鉄所（京浜地区）における実証試験によって、計画通りの発電出力が得られ製鉄所内で有効利用できることを確認しました。発電時のCO<sub>2</sub>排出が全くないクリーンなエネルギーの研究開発を促進してまいります。

当社が開発してまいりました商品、技術は社外からも高く評価されております。例えば、超大入熱溶接用高強度鋼板が第5回「ものづくり日本大賞 経済産業大臣賞」を受賞しました。第3回、第4回に続いて3回連続となります。また、耐震ラインパイプ「HIPER®」が、米国の技術情報誌である「R&D Magazine」が主催する「2013 R&D 100 Awards」を受賞し、世界的にも当社独自の高性能商品が高く評価されました。そのほか、建築物の耐震安全性を実現するデザイン性に優れた鋼管ブレースが、公益財団法人新技術開発財団から第45回（平成25年）「市村産業賞貢献賞」を受賞しました。

当中間連結会計期間における連結ベースの研究開発費は、13,476百万円であります。

## ⑦ 財政状態及び経営成績の分析

### a. 重要な会計上の見積り

当社の中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。中間連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、一部の収益計上、各種引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能価額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や当中間連結会計期間末での状況等に基づき、一定の合理的な方法により見積りを行っております。見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性があります。重大な影響はないものと考えております。

### b. 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当中間連結会計期間における売上高は、1兆2,949億円となり、前中間連結会計期間に比べ250億円（2.0%）の増収となりました。営業利益は470億円、経常利益は559億円と前中間連結会計期間に比べそれぞれ455億円、589億円の好転となりました。これは、収益改善への継続的な取組みに加え、原材料市況の変動による棚卸資産評価差等の

影響によるものであります。

また当中間連結会計期間の中間純利益は349億円となりました。

c. 当中間連結会計期間の財政状態の分析

当中間連結会計期間末の連結総資産は、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ360億円増加し、3兆5,598億円となりました。

負債については、借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ497億円減少し、2兆2,796億円となりました。

また、純資産につきましては、中間純利益の計上による利益剰余金の増加等があり、前連結会計年度末に比べ857億円増加し、1兆2,801億円となりました。

(5) 設備の状況

① 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

② 設備の新設、除却等の計画

- a. 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等に重要な変更はありません。
- b. 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等のうち、当中間連結会計期間において完了したものはありません。
- c. 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

(6) 保証会社の状況

① 株式等の状況

a. 株式の総数等

(a) 株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,100,000,000
計	2,100,000,000

(b) 発行済株式

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	539,170,000	539,170,000	—	当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
計	539,170,000	539,170,000	—	—

(注) 株式の譲渡制限につき定款に下記の定めがあります。

「当会社の株式の譲渡による取得は、取締役会の承認を要する。」

b. 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

c. 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はありません。

d. ライツプランの内容

該当事項はありません。

e. 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年9月30日	—	539,170	—	239,644	—	390,021

f. 大株主の状況

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	539,170	100.00
計		539,170	100.00

g. 議決権の状況

(a) 発行済株式

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 539,170,000	539,170,000	—
発行済株式総数	539,170,000	—	—
総株主の議決権	—	539,170,000	—

(b) 自己株式等

該当事項はありません。

② 株価の推移

当社株式は非上場であり、該当事項はありません。

③ 役員の状況

(取締役および監査役の状況)

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当四半期報告書提出日までにおいて、取締役および監査役の異動はありません。

(執行役員の状況)

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当四半期報告書提出日までにおいて、執行役員の異動はありません。

## (7) 経理の状況

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社の中間連結財務諸表および中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。ただし、当社の当中間連結会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）の中間連結財務諸表および当中間会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）の中間財務諸表について、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）および「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に準拠しているかを、新日本有限責任監査法人と検討・協議の上作成しております。



① 中間連結財務諸表等  
 a 中間連結財務諸表  
 (a) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,185	26,476
受取手形及び売掛金	390,653	368,098
たな卸資産	602,663	653,466
その他	211,766	201,314
貸倒引当金	△91	△25
流動資産合計	1,228,177	1,249,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	387,787	385,555
機械装置及び運搬具（純額）	565,917	549,663
土地	466,202	465,721
その他（純額）	77,891	77,793
有形固定資産合計	※1,2 1,497,798	※1,2 1,478,733
無形固定資産	※2 48,901	※2 46,703
投資その他の資産		
投資有価証券	614,441	682,978
その他	136,036	103,490
貸倒引当金	△1,551	△1,420
投資その他の資産合計	748,926	785,048
固定資産合計	2,295,626	2,310,486
資産合計	3,523,803	3,559,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	253,734	266,089
短期借入金	445,861	396,364
引当金	1,926	1,364
その他	248,016	241,126
流動負債合計	949,539	904,944
固定負債		
長期借入金	1,203,746	1,202,388
退職給付引当金	87,288	86,122
その他の引当金	45,534	44,862
その他	43,246	41,372
固定負債合計	1,379,816	1,374,746
負債合計	2,329,355	2,279,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	239,644	239,644
資本剰余金	386,928	386,928
利益剰余金	509,448	544,319
株主資本合計	1,136,021	1,170,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,956	85,429
繰延ヘッジ損益	△710	△1,133
土地再評価差額金	13,811	13,697
為替換算調整勘定	△31,012	△14,921
その他の包括利益累計額合計	34,045	83,071
少数株主持分	24,381	26,162
純資産合計	1,194,447	1,280,125
負債純資産合計	3,523,803	3,559,817

(b) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	1,269,942	1,294,950
売上原価	1,172,589	1,149,195
売上総利益	97,352	145,755
販売費及び一般管理費	※1 95,832	※1 98,679
営業利益	1,520	47,075
営業外収益		
受取利息	350	362
受取配当金	3,616	4,222
持分法による投資利益	4,587	7,637
為替差益	—	5,305
受取賃貸料	3,648	3,605
その他	5,974	7,068
営業外収益合計	18,178	28,201
営業外費用		
支払利息	7,613	6,336
固定資産除却損	4,221	5,543
為替差損	5,407	—
その他	5,484	7,487
営業外費用合計	22,727	19,368
経常利益又は経常損失(△)	△3,029	55,908
特別損失		
投資有価証券評価損	15,976	—
関係会社整理損	—	3,306
特別損失合計	15,976	3,306
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△19,005	52,602
法人税、住民税及び事業税	6,680	7,900
法人税等調整額	△22,166	8,873
法人税等合計	△15,485	16,774
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失(△)	△3,519	35,827
少数株主利益	654	881
中間純利益又は中間純損失(△)	△4,174	34,946

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失(△)	△3,519	35,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,397	32,856
繰延ヘッジ損益	△103	△431
為替換算調整勘定	471	3,069
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,471	14,604
その他の包括利益合計	△18,500	50,098
中間包括利益	△22,020	85,926
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△22,758	84,086
少数株主に係る中間包括利益	738	1,839

## (c) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	239,644	239,644
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	239,644	239,644
資本剰余金		
当期首残高	386,928	386,928
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	386,928	386,928
利益剰余金		
当期首残高	537,080	509,448
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失(△)	△4,174	34,946
会社分割による減少	—	△76
土地再評価差額金の取崩	55	0
当中間期変動額合計	△4,118	34,870
当中間期末残高	532,962	544,319
株主資本合計		
当期首残高	1,163,653	1,136,021
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失(△)	△4,174	34,946
会社分割による減少	—	△76
土地再評価差額金の取崩	55	0
当中間期変動額合計	△4,118	34,870
当中間期末残高	1,159,534	1,170,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	20,382	51,956
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△18,731	33,472
当中間期変動額合計	△18,731	33,472
当中間期末残高	1,650	85,429
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△714	△710
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△126	△423
当中間期変動額合計	△126	△423
当中間期末残高	△841	△1,133

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
土地再評価差額金		
当期首残高	13,806	13,811
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△55	△114
当中間期変動額合計	△55	△114
当中間期末残高	13,750	13,697
為替換算調整勘定		
当期首残高	△55,930	△31,012
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	274	16,091
当中間期変動額合計	274	16,091
当中間期末残高	△55,656	△14,921
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△22,456	34,045
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△18,640	49,026
当中間期変動額合計	△18,640	49,026
当中間期末残高	△41,096	83,071
少数株主持分		
当期首残高	27,839	24,381
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,048	1,781
当中間期変動額合計	△1,048	1,781
当中間期末残高	26,791	26,162
純資産合計		
当期首残高	1,169,036	1,194,447
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失（△）	△4,174	34,946
会社分割による減少	—	△76
土地再評価差額金の取崩	55	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△19,688	50,807
当中間期変動額合計	△23,807	85,678
当中間期末残高	1,145,229	1,280,125

## 注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

子会社のうち148社を連結範囲に含めております。

主要な連結子会社の名称は、以下のとおりであります。

JFE条鋼(株)、JFEケミカル(株)、JFE建材(株)、JFE鋼板(株)、JFE物流(株)、JFEコンテナ(株)、JFEシビル(株)、JFEミネラル(株)、JFEライフ(株)、JFEメカニカル(株)、JFE鋼管(株)、JFEシステムズ(株)、水島合金鉄(株)、JFE継手(株)、JFE鋼材(株)、JFEマテリアル(株)、JFE精密(株)、リバースチール(株)、JFE電制(株)、JFE電磁鋼板(株)、JFEテクノリサーチ(株)、JFEスチール・オーストラリア・リソーシズ・プロプライタリー・リミテッド、フィリピン・シンター・コーポレーション、タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッド

その他 124社

なお、当中間連結会計期間より、新規設立により3社を連結の範囲に加えております。

また、5社を連結の範囲から除外しております。これは、清算等によるものであります。

主要な非連結子会社はミネラル・ブラジル・ペスキーガス・イ・デゼンボルビメント・LTD Aであります。非連結子会社は合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2 持分法の適用に関する事項

関連会社38社に対する投資について持分法を適用しております。

主要な持分法適用会社の名称は、以下のとおりであります。

日伯鉄鉱石(株)、日伯ニオブ(株)、瀬戸内共同火力(株)、ジェコス(株)、品川リフラクトリーズ(株)、日本鑄造(株)、日本鑄鉄管(株)、(株)エクサ、(株)JFEサンソセンター、東国製鋼(株)、広州JFE鋼板有限公司、タイ・ワールド・ロール・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッド、J S Wスチール・リミテッド、カリフォルニア・スチール・インダストリーズ・インク

その他 24社

なお、当中間連結会計期間より、株式譲渡により1社を持分法適用の範囲から除外しております。

非連結子会社(ミネラル・ブラジル・ペスキーガス・イ・デゼンボルビメント・LTD A)および関連会社(日伸運輸(株)他)は、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、持分法の適用から除外しております。

### 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドをはじめとする一部の連結子会社(国内2社、海外47社)の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社については中間連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため当該連結子会社の中間決算日の中間財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として、中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

主として、移動平均法による原価法によっております。

###### ② たな卸資産

主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法によっております。

###### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

主として、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

###### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

##### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。



(5)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約…外貨建取引および予定取引

③ヘッジ方針

当社および連結子会社は、輸出入取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的として、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しております。ヘッジ取引の実施にあたっては、実需に伴う取引に対応させることを基本方針とし、ヘッジ取引に係る社内規程に基づき取引を実施しております。

(6)消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 ※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
減価償却累計額	6,032,878百万円	6,091,096百万円

2 ※2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
有形固定資産	1,926百万円	2,138百万円
無形固定資産	138百万円	152百万円

(注) 有形固定資産のうち、工場財団抵当等に供しているもの

有形固定資産	1,511百万円	1,506百万円
--------	----------	----------

上記に対応する債務

短期借入金	227百万円	266百万円
長期借入金	139百万円	60百万円

(注) 上記債務のうち、工場財団抵当等に係るもの

短期借入金	88百万円	106百万円
長期借入金	139百万円	60百万円

3 保証債務等

下記会社の社債、金融機関借入金等について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	315,000百万円	275,000百万円
その他	11,832百万円	11,636百万円
計	326,832百万円	286,636百万円

上記の他、バイヤウエン・コール・プロプライタリー・リミテッドおよび水島エコワークス(株)に関し将来発生  
の可能性がある債務について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
保証限度額	14,200百万円	12,018百万円

(中間連結損益計算書関係)

- 1 ※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
製品発送関係費	36,526百万円	37,977百万円
給料諸手当	27,586百万円	27,633百万円
退職給付引当金繰入額	2,304百万円	1,341百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

- 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	539,170	—	—	539,170

- 2 配当に関する事項

- (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

- 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	539,170	—	—	539,170

- 2 配当に関する事項

- (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(リース取引関係)

借手側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1年内	1,490百万円	1,591百万円
1年超	2,128百万円	1,577百万円
合計	3,619百万円	3,168百万円

貸手側

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	23,185	23,185	—
(2)受取手形及び売掛金	390,653	390,653	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	199	200	0
②その他有価証券	299,591	299,591	—
資産計	713,630	713,630	0
(1)支払手形及び買掛金	253,734	253,734	—
(2)短期借入金	445,861	445,861	—
(3)長期借入金	1,203,746	1,203,276	△469
負債計	1,903,342	1,902,872	△469
デリバティブ取引(*1)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(849)	(849)	—
デリバティブ取引計	(849)	(849)	—

(\*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目は、( )で示しております。

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	26,476	26,476	—
(2) 受取手形及び売掛金	368,098	368,098	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	—	—	—
② その他有価証券	349,329	349,329	—
資産計	743,905	743,905	—
(1) 支払手形及び買掛金	266,089	266,089	—
(2) 短期借入金	396,364	396,364	—
(3) 長期借入金	1,202,388	1,205,085	2,696
負債計	1,864,843	1,867,540	2,696
デリバティブ取引（*1）			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(1,529)	(1,529)	—
デリバティブ取引計	(1,529)	(1,529)	—

(\*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目は、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

概ね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

#### 負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

概ね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結(連結)貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
非上場株式	24,782	24,379
非上場債券	1	1
出資証券	11	11

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)②その他有価証券」には含めておりません。

## (有価証券関係)

### 1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債	199	200	0
合計	199	200	0

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

該当事項はありません。

### 2 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	235,135	133,912	101,223
小計	235,135	133,912	101,223
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	64,455	81,114	△16,658
小計	64,455	81,114	△16,658
合計	299,591	215,026	84,564

上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当中間連結会計期間（平成25年9月30日）

種 類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(中間連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの)			
株式	290,550	145,135	145,415
小計	290,550	145,135	145,415
(中間連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの)			
株式	58,778	69,078	△10,299
小計	58,778	69,078	△10,299
合計	349,329	214,213	135,115

上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

### 3 当中間連結会計期間に減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

その他有価証券について、2,439百万円の減損処理を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

その他有価証券について、883百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成25年9月30日）

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金 (予定取引)	90,195	△849
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	預り金	28,314	(*)

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(\*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されております。

時価の注記は重要性に乏しいため、省略しております。

当中間連結会計期間（平成25年9月30日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金 (予定取引)	78,162	△1,529
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	預り金	32,374	(*)

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(\*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されております。

時価の注記は重要性に乏しいため、省略しております。



## (セグメント情報等)

### セグメント情報

当社および当社の連結子会社は鉄鋼製品、鋼材加工製品および原材料等の製造販売、ならびにそれらに関連する運輸業および設備保全・工事等を事業内容としており事業区分が単一セグメントのため、記載しておりません。

### 関連情報

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
757,254	512,687	1,269,942

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
J F E 商事(株)	383,577
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	167,165

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
777,147	517,803	1,294,950

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
J F E 商事(株)	389,353
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	152,193

#### 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

#### 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

#### 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(1) 1株当たり純資産額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	2,170円13銭	2,325円73銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	1,194,447百万円	1,280,125百万円
純資産の合計額から控除する金額	24,381百万円	26,162百万円
(うち少数株主持分)	24,381百万円	26,162百万円
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	1,170,066百万円	1,253,963百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	539,170千株	539,170千株

(2) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額(△)および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額(△)	△7円74銭	64円82銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額又は中間純損失金額(△)	△4,174百万円	34,946百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る中間純利益金額又は中間純損失金額(△)	△4,174百万円	34,946百万円
普通株式の期中平均株式数	539,170千株	539,170千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

b その他

該当事項はありません。

② 中間財務諸表等  
 a 中間財務諸表  
 (a) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,136	7,491
売掛金	235,841	229,738
たな卸資産	477,108	515,979
その他	97,756	102,516
貸倒引当金	△24	△22
流動資産合計	818,819	855,703
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	163,357	159,839
機械及び装置（純額）	447,111	432,467
土地	335,459	335,662
その他	146,868	142,452
有形固定資産合計	※1 1,092,796	※1 1,070,422
無形固定資産	37,964	36,133
投資その他の資産		
投資有価証券	320,081	368,553
関係会社株式	519,681	523,210
その他	113,528	84,816
貸倒引当金	△294	△287
投資その他の資産合計	952,997	976,293
固定資産合計	2,083,758	2,082,850
資産合計	2,902,578	2,938,553

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	121,644	144,773
短期借入金	334,220	295,074
リース債務	189	112
未払法人住民税等	722	1,032
引当金	1,440	—
その他	204,208	198,666
流動負債合計	662,426	639,659
固定負債		
長期借入金	1,197,706	1,196,233
リース債務	66	43
退職給付引当金	50,705	48,977
特別修繕引当金	33,809	33,809
その他の引当金	6,788	6,540
資産除去債務	3,312	3,321
その他	14,817	13,227
固定負債合計	1,307,207	1,302,153
負債合計	1,969,633	1,941,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	239,644	239,644
資本剰余金		
資本準備金	390,021	390,021
その他資本剰余金	3,781	3,781
資本剰余金合計	393,802	393,802
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	5,438	4,862
海外投資等損失準備金	7,265	7,265
固定資産圧縮積立金	3,255	3,255
特別修繕準備金	9,786	8,180
繰越利益剰余金	223,769	257,743
利益剰余金合計	249,516	281,308
株主資本合計	882,963	914,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,507	82,933
繰延ヘッジ損益	△526	△948
評価・換算差額等合計	49,981	81,984
純資産合計	932,944	996,740
負債純資産合計	2,902,578	2,938,553

## (b) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	944,632	960,756
売上原価	926,288	903,525
売上総利益	18,343	57,231
販売費及び一般管理費	47,114	48,607
営業利益又は営業損失(△)	△28,770	8,623
営業外収益		
受取利息	160	136
受取配当金	17,416	26,782
その他	11,471	17,576
営業外収益合計	29,048	44,495
営業外費用		
支払利息	6,842	5,854
その他	12,602	9,210
営業外費用合計	19,444	15,065
経常利益又は経常損失(△)	△19,166	38,053
特別損失		
投資有価証券評価損	15,940	—
特別損失合計	15,940	—
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△35,107	38,053
法人税、住民税及び事業税	△22,995	2,861
法人税等調整額	2,791	3,399
法人税等合計	△20,204	6,261
中間純利益又は中間純損失(△)	△14,903	31,792

## (c) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	239,644	239,644
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	239,644	239,644
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	390,021	390,021
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	390,021	390,021
その他資本剰余金		
当期首残高	3,781	3,781
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	3,781	3,781
資本剰余金合計		
当期首残高	393,802	393,802
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	393,802	393,802
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	6,590	5,438
当中間期変動額		
特別償却準備金の取崩	△575	△575
当中間期変動額合計	△575	△575
当中間期末残高	6,014	4,862
海外投資等損失準備金		
当期首残高	7,265	7,265
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	7,265	7,265

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	3,256	3,255
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	—
当中間期変動額合計	△0	—
当中間期末残高	3,255	3,255
特別修繕準備金		
当期首残高	12,996	9,786
当中間期変動額		
特別修繕準備金の取崩	△1,605	△1,605
当中間期変動額合計	△1,605	△1,605
当中間期末残高	11,391	8,180
繰越利益剰余金		
当期首残高	249,190	223,769
当中間期変動額		
特別償却準備金の取崩	575	575
固定資産圧縮積立金の取崩	0	—
特別修繕準備金の取崩	1,605	1,605
中間純利益又は中間純損失(△)	△14,903	31,792
当中間期変動額合計	△12,722	33,973
当中間期末残高	236,468	257,743
利益剰余金合計		
当期首残高	279,299	249,516
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失(△)	△14,903	31,792
当中間期変動額合計	△14,903	31,792
当中間期末残高	264,395	281,308
株主資本合計		
当期首残高	912,746	882,963
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失(△)	△14,903	31,792
当中間期変動額合計	△14,903	31,792
当中間期末残高	897,843	914,756



(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19,042	50,507
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△17,034	32,425
当中間期変動額合計	△17,034	32,425
当中間期末残高	2,008	82,933
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△523	△526
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△103	△421
当中間期変動額合計	△103	△421
当中間期末残高	△626	△948
評価・換算差額等合計		
当期首残高	18,518	49,981
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△17,137	32,003
当中間期変動額合計	△17,137	32,003
当中間期末残高	1,381	81,984
純資産合計		
当期首残高	931,265	932,944
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失（△）	△14,903	31,792
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△17,137	32,003
当中間期変動額合計	△32,041	63,796
当中間期末残高	899,224	996,740

## 注記事項

### (重要な会計方針)

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 関係会社株式・出資金

移動平均法による原価法によっております。

##### (2) その他有価証券

###### ① 時価のあるもの

中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

###### ② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

#### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

#### 3 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他は定率法によっております。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約上に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

#### 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 5 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備え、被保証先の財政状況等に基づいて、損失負担見込額を計上しております。

##### (3) 災害損失引当金

東日本大震災により毀損した固定資産の修繕費用等の見積額を計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

##### (5) 特別修繕引当金

溶鉱炉および熱風炉の改修に要する費用の支出に備えるため、次回の改修費用見積額を次回の改修までの期間に按分して繰入れております。

##### (6) PCB処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約…外貨建取引および予定取引

(3)ヘッジ方針

当社は、輸出入取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的として、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しております。

ヘッジ取引の実施にあたっては、実需に伴う取引に対応させることを基本方針とし、ヘッジ取引に係る社内規程に基づき取引を実施しております。

7 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

8 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1 ※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
減価償却累計額	5,309,229百万円	5,353,557百万円

2 保証債務

下記会社の社債、金融機関借入金等について保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	315,000百万円	275,000百万円
JFE条鋼(株)	61,920百万円	56,759百万円
その他	66,858百万円	63,206百万円
計	443,778百万円	394,965百万円

上記の他、水島エコワークス(株)に関し将来発生の可能性のある債務について保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
保証限度額	3,915百万円	3,915百万円

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
有形固定資産	60,703百万円	55,537百万円
無形固定資産	6,421百万円	6,527百万円

(リース取引関係)

借手側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
1年内	1,419百万円	1,419百万円
1年超	2,128百万円	1,419百万円
合計	3,547百万円	2,838百万円

貸手側

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,513	9,719	4,206
関連会社株式	10,141	22,768	12,626
合計	15,655	32,487	16,832

当中間会計期間(平成25年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,513	10,789	5,276
関連会社株式	10,141	21,923	11,781
合計	15,655	32,712	17,057

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
子会社株式	387,093	390,622
関連会社株式	116,933	116,933

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額又は1 株当たり中間純損失金額 (△) および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)
1 株当たり中間純利益金額又は1 株当たり中間純損失金額 (△)	△27円64銭	58円97銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額又は中間純損失金額 (△)	△14,903百万円	31,792百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る中間純利益金額又は中間純損失金額 (△)	△14,903百万円	31,792百万円
普通株式の期中平均株式数	539,170千株	539,170千株

(注) 潜在株式調整後1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

b その他

該当事項はありません。

## 第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

## 第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月5日

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

代表取締役社長 馬 田 一 殿

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 上 和 範 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 裕 輔 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 野 尚 弥 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 稲 吉 崇 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。



利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。